

平成18年3月期 決算短信 (非連結)

平成18年5月9日

上場会社名 株式会社ソフトクリエイト 上場取引所 大阪証券取引所
コード番号 3371 本社所在都道府県 東京都
(URL <http://www.softcreate.co.jp/>)
代表者 役職名 代表取締役社長 兼 CEO 氏名 林 勝
問合せ先責任者 役職名 CFO兼管理本部長 氏名 福原 茂喜 TEL (03) 3498-0707
決算取締役会開催日 平成18年5月9日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額の百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	7,922	(13.3)	612	(50.9)	603	(46.9)
17年3月期	6,995	(38.3)	405	(86.2)	410	(62.9)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	332 (48.3)	80 43	73 71	16.5	15.8	7.6
17年3月期	224 (77.9)	69 16	— —	17.7	13.4	5.9

(注) ①持分法投資損益 関連会社がありますが、重要性がないため記載を省略しております。
②期中平均株式数 18年3月期 4,139,322株 17年3月期 1,081,932株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
⑤平成17年11月18日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成17年3月期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前期首に行われたものとして算定しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
18年3月期	9 00	—	9 00	38	11.2	1.5
17年3月期	8 33	—	8 33	30	12.0	2.1

(注) 平成17年11月18日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成17年3月期の1株当たり年間配当金は、当該株式分割が前期首に行われたものとして算定しております。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	4,445	2,557	57.5	592 03
17年3月期	3,201	1,468	45.9	404 01

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 4,319,713株 17年3月期 1,212,000株
②期末自己株式数 18年3月期 78,500株 17年3月期 一株
③平成17年11月18日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成17年3月期の1株当たり株主資本は、当該株式分割が前期首に行われたものとして算定しております。

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	342	△1,578	535	692
17年3月期	510	△24	△59	1,393

2 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,017	325	182	5 00	—	
通 期	8,500	830	450	—	5 50	10 50

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 104円17銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、実際の業績は、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料12ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び関連会社2社で構成されており、システムインテグレーション事業を主軸として、ITインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業を営んでおります。

当社のシステムインテグレーション事業は、当社独自で開発したパッケージソフトウェア（以下、ソフトウェアプロダクト」という。）であるECサイト構築パッケージ（注1）「ecbeing（イーシービーイング）」などを扱う「プロダクト系SI（システムインテグレーションの意）サービス」、基幹系や情報系のシステム開発を行う「受託開発系SIサービス」、他社の業務系パッケージソフトなどを顧客に提供する「市販パッケージソフト提供サービス」、ネットワーク環境の構築及び保守を行う「ネットワーク構築保守サービス」の4つのサービスを行っております。

そのほか、法人顧客向けのパソコン、サーバー及びIT周辺機器（注2）以下、「IT機器」という。）の販売を行うITインフラ提供事業と、主に個人顧客向けに当社が運用するインターネット通販サイト「特価COM」を通じてIT機器等を販売するインターネット通信販売事業を行っております。

当社は、法人顧客の要望に対し、ソフトウェアプロダクト、システムインテグレーション、市販パッケージソフト及びハードウェアの提供等、ITに係る総合的なサービスの同時提供を可能とする、営業・技術が一体となった「ワンストップサービス」体制を構築しております。

また、当社は、当社のインターネット通販サイト「特価COM」を通じ、主に個人顧客に対してIT機器を販売しております。

なお、現在の当社の中核的事業となっているプロダクト系SIサービスにおける主力製品であるECサイト構築パッケージ「ecbeing」は、当社が「特価COM」を開設する際に蓄積したECサイト開設、構築及び運用に係るノウハウを活かして開発いたしました。

このように、当社はITに関する総合的なサービスをワンストップで提供するシステムインテグレーターであり、当社が独自で開発したパッケージソフトウェアを提供するソフトウェアプロダクトメーカーでもあります。

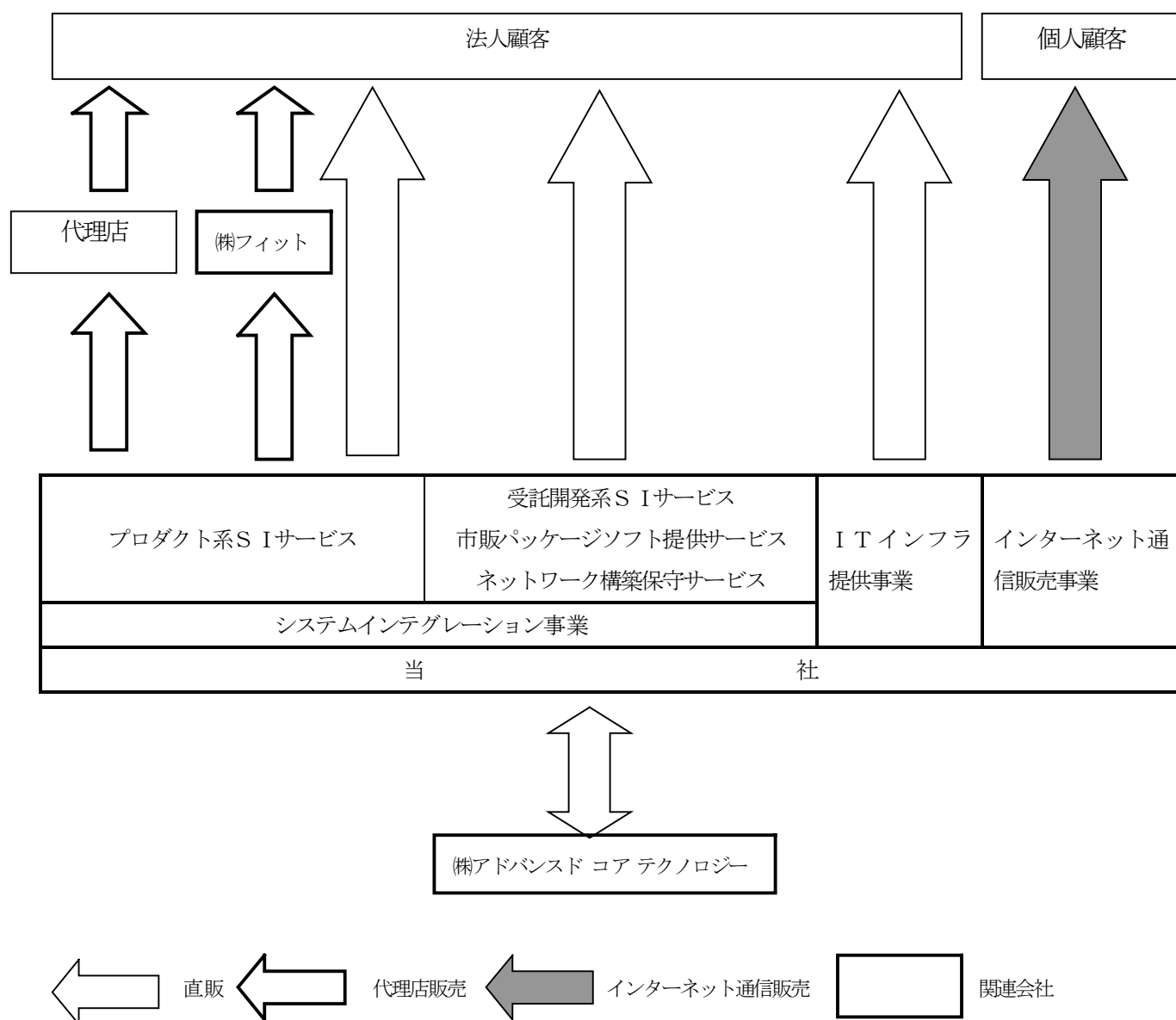
関連会社とその事業内容は以下の通りであります。

会 社 名	主要な事業内容
株式会社フィット	オフィスコンピュータやオープン環境でのシステムインテグレーション事業、ウッドランドグループの製品の提供、「ecbeing」を用いたECサイト構築事業。
株式会社アドバンスド コア テクノロジー	インターネットのコア技術の研究開発とコア技術を利用したIT関連総合的サービスの提供。

（注）1. 株式会社フィットは、平成17年11月1日に株式33.9%を取得し、関連会社となりました。

2. 株式会社アドバンスド コア テクノロジーは、当社、株式会社オークネット、日本ビジネステレビジョン株式会社の出資により合弁会社を平成18年1月5日に設立（当社34.0%）し、関連会社となりました。

以上の当企業集団について、事業系統図及び事業内容で示すと次のとおりであります。



(1) システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業は、プロダクト系S Iサービス、受託開発系S Iサービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの4つのサービスから構成されております。

システムインテグレーション事業における製品及びサービスの内容は、次のとおりであります。

① プロダクト系S Iサービス

プロダクト系S Iサービスは、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」、ウェブフォーム・ワークフロー「X-point」、セキュリティソリューション「L2Blocker」などのソフトウェア製品の提供及びカスタマイズ、並びにサーバーセンターでのホスティングサービスの

提供を行っております。

② 受託開発系S Iサービス

受託開発系S Iサービスは、顧客の基幹系及び情報系に係るシステムの受託開発を行っております。

③ 市販パッケージソフト提供サービス

市販パッケージソフト提供サービスでは、他のソフトウェアメーカーの業務系パッケージソフト提供やそれに係るカスタマイズなどのサービスを行っております。

④ ネットワーク構築保守サービス

ネットワーク構築保守サービスでは、企業のネットワーク構築とネットワーク保守、ハードウェア保守サービスの提供、並びにセキュリティに関するコンサルティングからセキュリティシステムの構築までのサービスを提供しております。

(2) ITインフラ提供事業

ITインフラ提供事業においては、法人顧客向けにIT機器を販売しております。

(3) インターネット通信販売事業

インターネット通信販売事業は、主に個人顧客向けに当社のインターネット通販サイト「特徴COM」を通じてIT機器等を販売する事業であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、経営理念に「企業ミッションは、中堅企業並びに大手企業内各部門に、最適なITソリューションサービスを、営業・技術が一体となって提供し、顧客企業の成長と社会の発展に寄与すること」としており、また、コーポレートスローガンは、ベストパートナーソリューションプロバイダ（顧客企業にとって単なる「業者」ではなく「ベストパートナー」であることを目指す。）を掲げております。さらに、①実利主義経営、②環境変化への素早い対応、並びに③実績・実力主義を経営指針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化、財務体質の強化及び将来の事業拡大のために内部留保の充実を図るとともに、株主への利益配分を重要な経営課題に位置付け、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、配当性向10%程度の配当を維持する方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されていくためには、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大に努めていくことが重要であり、投資単位の引下げは、その有効な方策と考えております。

このような認識のもと、当社は、平成7年11月18日付けで1株につき3株の株式分割を行っております。

今後も、株式市場の動向、株価水準、株主数、業績推移等を勘案し、適宜検討を行ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、経営ビジョンとして「Webソリューションサービスを基盤とした高収益会社」の実現を掲げております。当社は、業態転換を行ってきた過程の中で、成長途上の段階にあると認識しており、利益成長率及び売上高経常利益率を重要な経営指標として、継続的な事業拡大を通じて企業価値の向上に努めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、EC市場及びモバイル市場の急速な変化・拡大を背景として、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」を主力としたプロダクト系SIサービスを戦略的事業分野として位置付け、事業を拡大してまいりました。今後も、プロダクト系SIサービスを中核としたシステムインテグレーション事業の拡大を推進し、資本参加を伴う業務提携も視野に入れ、より収益性の高い事業基盤を確立し、厳しい経済環境下においても永続して安定的に発展し続ける優良企業を目指しております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社におきましては、現在のところ業績は順調に推移しておりますが、顧客の要望の変化及び競争激化により、経営環境は一段と厳しくなることが予想されます。そのような状況の中で、当社が継続的な成長を果たしていくためには、プロダクト系SIサービスの強化を図っていくことが急務となっ

ております。そのために、次のような課題を掲げて計画的かつ迅速に取り組んでまいります。

なお、内部統制の基本方針につきましては、平成8年5月の定例取締役会で決定する予定であります。

① ソフトウェアプロダクトの製品強化

当社は、EC市場の拡大を背景として、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」を主力製品として成長を遂げております。今後もさらに市場拡大が見込まれる中で、当社が継続的な成長を果たしていくためには、使い勝手が良く、品質の高いシステムの提供だけでなく、「売れるECサイト」を提供することが重要であると認識しております。そのため、市場での製品優位性を確保するための製品機能とECサイトを運営するうえで重要なポイントである“集客・マーケティング”の提供サービスの強化を図り、顧客企業に対して「売れるECサイト」の提供に努めてまいります。さらに、新会社法の施行、相次ぐ不祥事やコンプライアンスの欠如などを防止するための日本版SOX法施行に向けて企業の内部統制システムの構築や企業の情報漏えい問題を解決するためのソフトウェアプロダクト販売を積極的に行い、「ソフトプロダクトメーカー」として、より収益性の高い事業モデルの実現を目指してまいります。

② ソフトウェアプロダクトの開発体制の強化

ソフトウェアプロダクトの全国規模での販売体制を強化することと併せ、各地域における顧客の要望に応じたきめ細かいカスタマイズ提供ができる開発体制の強化も同じく重要な課題であると認識しております。そのため、プロジェクトマネジメントに秀でた有能な技術者の積極的な採用、資本参加を伴う業務提携などにより開発パートナーの開拓を行い、開発体制の強化を図ってまいります。

③ 人材の確保と育成

当社は、プロダクト系S Iサービスの販売体制及び開発体制の強化を図り継続的な成長を果たすために、人材の確保・育成が急務となっております。当社は、戦力増強を図るため、中途及び新卒採用を継続的に行い人材確保に努めておりますが、更に採用方法の改善を行うとともに、能力を向上させるための研修の実施、並びに評価制度の充実を図り、社員の能力を最大限に発揮させる仕組みを確立してまいりたいと考えております。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益の回復を背景とした設備投資が概ね堅調に推移し、雇用環境も改善の兆しを見せ、全般的に景気は緩やかに回復の傾向が見られました。

当社の属するIT関連業界は、好調な企業収益を背景に、IT投資促進税制の施行等により、企業におけるIT投資が引き続き堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社はプロダクト系SIサービスを中核としたシステムインテグレーション事業の拡大を推進してまいりました。平成17年4月20日に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場への株式上場を果たしたことも追い風となり、主力製品であるECサイト構築パッケージ「ecbeing」の引き合いが増加し受注が拡大いたしました。

また、積極的なアライアンス活動を行い、関西・中部地区などの地方において、「ecbeing」の販売及び開発が可能なパートナーを開拓し、資本・業務提携を行いました。さらに、売れるECサイト」を提供するため、ECサイトを運営するうえで重要な集客・マーケティングを強化するための資本・業務提携の合意をするなど、積極的に事業戦略に取り組みました。

これらの結果、当期の業績につきましては、システムインテグレーション事業の業績が拡大したことにより、売上高は79億22百万円（前期比13.3%増）となり、営業利益は6億12百万円（前期比50.9%増）、経常利益は6億3百万円（前期比46.9%増）と前年同期を上回る結果となり、当期純利益は3億32百万円（前期比48.3%増）となりました。

当事業年度における事業区分別の業績は次のとおりです。

① システムインテグレーション事業

プロダクト系SIサービス、受託開発系SIサービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの4つのサービスから構成されております。

ソフトウェアプロダクト「ecbeing」等の販売、カスタマイズ及びそれに伴うサーバーセンターによるホスティングサービスが昨年に引き続き拡大したこと、並びにセキュリティビジネスの需要増に伴うネットワーク構築保守サービスの伸張により、売上高は48億5百万円（前期比31.5%増）と伸長を計ることが出来ました。

② ITインフラ提供事業

法人顧客向けにIT機器を販売する事業を行っております。

ITインフラ提供事業は、販売出荷数量が減少し、売上高は18億85百万円（前期比4.9%減）となりました。

③ インターネット通信販売事業

個人顧客向けにIT機器等を販売する事業を行っております。

インターネット通信販売事業は、家電製品などの商品アイテム数を増やしたことが売上に寄与したものの、市場における価格競争によりIT機器の販売価格が低下し、売上高は12億31百万円（前期比9.2%減）となりました。

(2) 財政状態

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末と比較して7億円減少し、6億92百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億42百万円（前期比1億68百万円減少）となりました。これは主に、税引前当期純利益が6億9百万円、並びに仕入債務が増加したことにより1億42百万円増加したものの、売上計上が事業年度末に集中したことにより売掛債権が増加し、3億78百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15億78百万円（前期比15億53百万円増加）となりました。これは主に、手元資金13億43百万円を投資信託及び債券の運用、資本参加を伴う業務提携による株式の取得等を行ったこと、並びに定期預金の預け入れによる支出が7億円、解約による収入が3億円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5億35百万円（前期比5億95百万円増加）となりました。これは主に、社債の償還による支出が1億円、自己株式の取得による支出が2億19百万円あったものの、新株発行により9億39百万円の収入があったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成7年3月期	平成8年3月期
自己資本比率	45.9%	57.5%
時価ベースの自己資本比率	—%	283.7%
債務償還年数	0.5年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	84.7倍	122.1倍

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 平成7年3月期の時価ベースの自己資本比率については、平成7年3月期末時点において、当社は非上場でありましたので記載しておりません。

3 株式の時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 利払いについては損益計算書の支払利息及び社債利息を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクの代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において当社が判断したものであります。

① 業界の動向について

A ソフト系IT業界の動向について

当社のプロダクト系SIサービス、受託開発系SIサービス及びネットワーク構築保守サービスは、主としてソフトウェアプロダクトの販売、システムの開発やネットワークの構築等の役務提供により成り立っております。これらの事業区分が属する業界はソフト系IT業界（ソフトウェア業、情報処理サービス業、インターネット関連サービス業の総称、国土交通省の定義による。）であり、当該業界はIT関連サービスの需要動向に左右されることが考えられます。ソフト系IT市場の成長動向は経済環境の影響を受けやすいため、今後経済環境が悪化した場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

B 当社のソフトウェアプロダクトを取り巻く市場環境について

現在、プロダクト系SIサービスにおいて主力製品となっている「ecbeing」の成長を占うのは今後のEC市場の動向であり、企業の今後の志向性の高まりが鍵を握るものと思われます。

a EC市場の動向について

ECはBtoB（企業間取引）とBtoC（対消費者取引）に大別されます。

我が国におけるBtoB市場は、電子・情報関連機器及び自動車に係る企業間取引を牽引役として順調に成長を続けており、それに伴い電子商取引化率（以下、EC化率という。）も向上しつつあります。

一方、BtoC市場についても、自動車、不動産、衣料、宝飾品、旅行、趣味、雑貨、家具等、多種多様な製商品に係る最近の個人消費動向の回復、並びに各世帯におけるパソコンの保有率の上昇に伴う近年の急速なインターネット利用の普及及びブロードバンドの浸透、小売店舗に出向き製商品の購入に係る直接交渉を行わなくても良いという利便性、支払方法の多様化等の要因により、拡大基調が続いております。また、これに伴いBtoC市場に係るEC化率も向上しつつあります。

なお、現在のところ、EC市場の成長に影響を与える社会構造及び業界環境の変化は継続中であると考えられ、かつ当社は当該変化がこれまでの当社の事業拡大に寄与したと評価しておりますが、今後も当該変化が継続し、当社の事業にプラスの影響を与え続ける保証はありません。

b パソコン、サーバー等のハードウェア及びパソコン向けパッケージソフトウェアに係る市場の動向について

我が国におけるパソコン、サーバー等のハードウェアに係る産業支出は、平成8年度にピー

くに達したもののその後は伸びず、総じて横ばいで推移しております。また、今後もほぼ横ばいで推移するものと思われます。

一方、我が国におけるパソコン向けパッケージソフトウェアに係る産業支出は、平成7年度以降、順調に拡大しております。また、今後もセキュリティ関連製品を牽引役として当該支出規模を引き続き成長するものと思われます。

しかしながら、パソコン、サーバー等のハードウェア及びパソコン向けパッケージソフトウェアに係る市場の動向は経済環境の影響を受けやすく、今後経済環境が悪化した場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

② 収益構造の変化に伴うリスクについて

当社の提供する各種サービスのうち、プロダクト系S Iサービスを今後の主たる事業と認識し、当該サービスに受託開発系S Iサービス、ネットワーク構築保守サービス等を加えたシステムインテグレーション事業を主軸とする事業展開を行い、今後はソフトサービスを中核とした収益構造の構築を計画しております。平成17年3月期においては、総売上高のシステムインテグレーション事業に係る売上高に対する依存度は52.2%となっております。さらに平成18年3月期においては、総売上高のシステムインテグレーション事業に係る売上高に対する依存度は60.7%となっており、計画は順調に進捗しております。

当該収益構造の変化に係る計画は、ソフト系I T市場の成長性、並びに今後の当社の主力製品に位置付けられる「e c b e i n g」等を取り巻く市場環境の進展に係る当社の判断のうえに成り立っており、今後、ソフト系I T市場、EC市場等が当社の考える程には成長せず、結果としてシステムインテグレーション事業の成長が阻害された場合には、当社の売上高が拡大する保証はありません。そのような場合には総売上高に対するシステムインテグレーション事業への依存度が当社の見込みどおりに上昇せず、結果として利益率の低下を招来し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合について

前述のとおり、当社は「プロダクト系S Iサービス」を、今後の当社の主たる事業と認識しております。

なお、現在のところ、パッケージ化されたECサイト構築パッケージは当社が認識する限りにおいて数タイトル存在し、当該パッケージソフトウェアに係るメーカーは当社の競合者と言えますが、当該競合者の製品に「e c b e i n g」の販売が脅かされていると認識すべき状況はありません。また、大手ソフトウェアハウスなどが「e c b e i n g」の競合製品の販売を開始した事実もありません。

そのような状況下において、当社の主力製品である「e c b e i n g」はパッケージソフトウェアであることから、常なる陳腐化リスクに晒されていることに鑑み、当社は今後も「e c b e i n g」の市場優位性を維持し、さらなる競争力の強化に資するため、ECサイト構築パッケージ次世代エディション「e c b e i n g EX」の開発など、製品の機能強化に努めております。

当社は、「e c b e i n g」が、機能面及び価格面において既存の競合製品に先行しているものと認識しております。

しかしながら、今後、EC市場がさらなる成長を遂げる、または企業の志向性がさらに高まっ

た場合には、大手ソフトウェアハウスなどが新たなE Cサイト構築パッケージの開発及び販売に乗り出さない保証はなく、当該事態が起きた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

④ インターネットの障害等について

当社は、インターネット通信販売事業を行うにあたり、インターネットに特有の技術的または社会的なリスク要因を想定し、インターネットサーバーに係る万一の障害や事故に備えたりリアルタイムのバックアップ体制をはじめ、不正アクセスやコンピュータウィルスを防御するネットワークセキュリティ等、顧客に係る個人情報の保護においても必要な管理体制を整えており、今後も引き続きネットワークセキュリティと情報管理に係る強化を継続する予定であります。しかしながら、基幹システム及びネットワークの障害等を完全に予防または回避することは困難であり、当該事態がおきた場合には、当社の事業に悪影響を及ぼす恐れがあります。また、万一、顧客情報の社外流出等が発生した場合、当社の事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

A 許認可について

当社は、当社の主力事業であるシステムインテグレーション事業のうちのプロダクト系S Iサービス及び受託開発系S Iサービスについて従業員を顧客企業に派遣する場合があることから、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づき、特定労働者派遣事業に係る届出を厚生労働大臣に提出しております。また、当社は派遣元事業主として、派遣労働者等の福祉増進のための措置、派遣契約の内容等、派遣先における就業条件の明示等の措置を講じております。

なお、当社は今後も特定労働者派遣のみを行う予定であり、一般労働者派遣及び紹介予定派遣を行う予定はありません。

B 関連法令について

当社はインターネット通信販売事業について、通信販売事業者として、通信販売等の公正な実施及び消費者の保護を目的とする「特定商取引に関する法律」の規制を受けております。なお、当社は当該法令に係る規定を遵守して事業を行っております。

なお、今後、当該法令が改正される、または新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績が何らかの影響を受ける可能性があります。

⑥ 投資に関するリスクについて

当社は、現在の事業ドメインと全く方向性が異なる新規事業分野への進出及び多角化は計画していませんが、今後も主にソフトウェアプロダクトの開発及び販売に係る有力企業への資本参加を伴う業務提携などを行う可能性があり、同様の目的を以て、有望な技術、ノウハウまたは販売チャネルを有する企業の買収などを行う可能性があります。

当社は、今後もこのような資本参加を伴う業務提携または買収にあたり慎重に判断する方針ですが、当社の見込み、目論見に係る実現可能性については、資本参加を伴う業務提携などの開始時点において保証はなく、当社が負担する費用が回収できない可能性があります。

⑦ 知的財産権等の侵害に係るリスクについて

ソフトウェア開発、システム開発受託等に関連した特許権等の知的財産権について第三者との間で訴訟及びクレームが発生した事実はありません。また、当社は事業推進にあたり弁理士事務所及び日本I T特許組合を通じた特許調査を実施しており、ソフトウェア開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触しているという事実を認識しておりません。

しかしながら、我が国において、知的財産権の侵害の有無に係る確認の範囲は自ずと限定されるため、知的財産権の侵害に係る問題を完全に回避することは困難であります。万が一、他人から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社は紛争解決までに多大な時間的及び金銭的コストを負担しなければならない恐れがあり、その場合には当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報の管理について

当社は、当社の顧客、役員及び従業員の個人情報をも含めた重要な業務管理情報についてID及びパスワードによって管理するとともに、インターネットを通じた外部からのアクセスによる情報流出の防止策を採用しております。また、情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格である「BS7799—Part2：2002」平成18年4月に「ISO/IEC 27001:2005」に移行認証済み）及び国内規格である「ISMS 認証基準（Ver. 2）」の認証を平成17年9月に同時取得しております。

しかしながら、このようなマネジメントシステムを有していても個人情報を含むそれらの重要情報に係る社外漏洩を防止できず、当該情報漏洩に起因して第三者に何らかの損害が発生した場合には、当社が損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、当社の情報管理体制に係る良くない風評が発生し、当社の事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 業務管理情報システムに係るリスクについて

当社は業務管理情報システムを保有しており、当該システム内に、当社の個人顧客、役員及び従業員の個人情報及び法人顧客に係る基本情報等を蓄積しております。また、当社は、労働債務の管理、給与の支払、顧客に対する売掛代金等の請求、与信管理等の業務も当該システムによって行っており、当社の業務効率は当該システムに大きく依存しております。

しかしながら、当該システムが稼働しているサーバーが、不測の事態（地震等の災害に伴う停電、故障等）により、バックアップサーバーを含め同時に停止した場合には、当社の業務の遂行に支障を来とし、ひいては当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩ ストックオプションについて

当社は、ストックオプション制度を導入しており、従業員及び役員に対するインセンティブプランの一環として、平成15年12月15日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成15年12月15日（注1）、平成16年7月26日（注2）及び平成16年11月11日（注3）開催の取締役会決議により、新株予約権を発行しております。新株予約権の付与先は、当社の役員及び従業員（計87名）であり、行使価額は323円、行使により発行される株式数は198,000株であります。

また、平成17年6月28日開催の第38回定時株主総会決議に基づき、平成17年9月1日（注4）開催の取締役会決議により、新株予約権を発行しております。新株予約権の付与先は、当社

の従業員（96名）であり、行使価額は3,798円、行使により発行される株式数（自己株式控除後）は108,300株であります。平成18年1月31日（注5）開催の取締役会決議により、新株予約権を発行しております。新株予約権の付与先は、当社の役員及び従業員（計42名）であり、行使価額は3,756円、行使により発行される株式数は29,700株であります。

平成18年3月31日現在における当社の発行済株式数は4,319,713株ありますが、全ての権利が一斉に行使されて合計336,000株が発行されると、当社株式の価値は7.2%希薄化される可能性があります。

- （注）
- 1 平成15年12月15日開催の取締役会決議により発行した新株予約権の行使期間は、平成17年12月20日から平成25年12月15日までであります。
 - 2 平成16年7月26日開催の取締役会決議により発行した新株予約権の行使期間は、平成18年8月5日から平成25年12月15日までであります。
 - 3 平成16年11月11日開催の取締役会決議により発行した新株予約権の行使期間は、平成18年11月15日から平成25年12月15日までであります。
 - 4 平成17年9月1日開催の取締役会決議により発行した新株予約権の行使期間は、平成19年9月1日から平成27年6月25日までであります。
 - 5 平成18年1月31日開催の取締役会決議により発行した新株予約権の行使期間は、平成20年1月31日から平成27年6月25日までであります。

（4）次期の見通し

今後の日本の経済状況は、世界経済の景気拡大基調を背景とした輸出の増加と企業収益の改善、並びに雇用も増加傾向にあり堅調に推移すると予想されます。

当社の属するIT関連業界は、新会社法や日本版SOX法の施行に向けた内部統制強化を図るためのIT投資の需要増が見込まれるものの、企業間の競争はより一層厳しいものになると予想されます。

このような状況の中で、当社は継続した業績成長を実現するため、今後もECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」の販路拡大に努めると同時に、ECサイト運営に重要な集客・マーケティング機能の強化により「売れるECサイト」を提供していくことで競合他社との差別化を図ってまいります。さらに、新会社法の施行、相次ぐ不祥事やコンプライアンスの欠如などを防止するための日本版SOX法施行に向けた企業の内部統制システムの構築や企業の情報漏えい問題を解決するためのソフトウェアプロダクト販売を積極的に行い、より収益性の高い事業モデルの実現を目指してまいります。

以上により、次期の業績見通しとしましては、売上高は85億円（前期比7.3%増）、経常利益は8億30百万円（前期比37.5%増）、当期純利益は4億50百万円（前期比35.2%増）を計画しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成7年3月31日)		当事業年度 (平成8年3月31日)		前期比増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			1,393,321		1,092,692		△300,628
2 受取手形			48,991		45,835		△3,155
3 売掛金			822,382		1,204,463		382,080
4 商品			84,300		93,453		9,153
5 未成業務支出金			82,165		104,349		22,184
6 前渡金			—		307		307
7 前払費用			28,771		37,463		8,691
8 繰延税金資産			69,323		91,604		22,281
9 未収入金			2,078		10,775		8,697
10 その他			2,305		8,489		6,184
貸倒引当金			△3,120		△12,127		△9,007
流動資産合計			2,530,518	79.0	2,677,308	60.2	146,790
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		15,386			15,386		
減価償却累計額		△2,567	12,819		△3,977	11,408	△1,410
(2) 工具、器具及び備品		401,644			350,377		
減価償却累計額		△252,626	149,018		△201,153	149,224	206
(3) 土地	※1		95,570			95,570	—
有形固定資産合計			257,408	8.0	256,204	5.8	△1,204
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			57,161		112,231		55,070
(2) 電話加入権			9,078		9,078		—
無形固定資産合計			66,239	2.1	121,309	2.7	55,070

		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		前期比増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			30,503		1,047,079		1,016,576
(2) 関係会社株式			—		84,000		84,000
(3) 従業員に対する 長期貸付金			6,750		5,110		△1,640
(4) 破産更生債権等			10,625		30,157		19,532
(5) 長期前払費用			296		—		△296
(6) 繰延税金資産			53,835		19,472		△34,362
(7) 敷金保証金			162,531		123,186		△39,344
(8) 保険積立金			94,228		112,111		17,882
(9) その他			—		625		625
貸倒引当金			△11,302		△30,670		△19,368
投資その他の資産合計			347,468	10.9	1,391,072	31.3	1,043,603
固定資産合計			671,116	21.0	1,768,585	39.8	1,097,469
資産合計			3,201,634	100.0	4,445,894	100.0	1,244,259

		前事業年度 (平成7年3月31日)			当事業年度 (平成8年3月31日)			前期比増減
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)								
I 流動負債	※1							
1 買掛金			846,744			989,292		142,548
2 一年以内返済予定の 長期借入金			36,000			—		△36,000
3 一年以内償還予定の 社債			100,000			100,000		—
4 未払金			73,859			64,321		△9,537
5 未払費用			90,390			103,283		12,892
6 未払法人税等			141,040			217,908		76,868
7 前受金			51,156			85,217		34,061
8 預り金			5,171			8,738		3,567
9 前受収益			16,300			25,104		8,804
10 賞与引当金			128,127			132,329		4,201
11 その他			25,025			30,973		5,947
流動負債合計		1,513,815	47.3		1,757,170	39.5	243,355	
II 固定負債	※2							
1 社債			100,000			—		△100,000
2 退職給付引当金			75,241			83,726		8,484
3 役員退職慰労引当金			43,600			47,600		4,000
固定負債合計			218,841	6.8		131,326	3.0	△87,515
負債合計			1,732,656	54.1		1,888,496	42.5	155,839
(資本の部)								
I 資本金	※2		444,500	13.9		822,754	18.5	378,254
II 資本剰余金								
1 資本準備金			282,615			853,157		570,542
資本剰余金合計			282,615	8.8		853,157	19.2	570,542
III 利益剰余金	※3							
1 利益準備金			8,605			8,605		—
2 任意積立金								
(1) 特別償却準備金		18,632			13,356			
(2) 別途積立金		101,000	119,632		101,000	114,356		△5,276
3 当期末処分利益			612,524			920,419		307,894
利益剰余金合計			740,762	23.2		1,043,380	23.4	302,617
IV その他有価証券評価差額金		1,100	0.0		57,197	1.3	56,096	
V 自己株式	※3		—			△219,092	△4.9	△219,092
資本合計			1,468,978	45.9		2,557,398	57.5	1,088,420
負債及び資本合計			3,201,634	100.0		4,445,894	100.0	1,244,259

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日)			当事業年度 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)			前期比増減
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			6,995,154	100.0		7,922,435	100.0	927,281
II 売上原価								
1 期首商品たな卸高		89,097			84,300			
2 当期ソフトウェア制作原価		896,680			1,168,624			
3 当期商品仕入高		4,308,231			4,497,814			
合計		5,294,010			5,750,739			
4 他勘定振替高	※1	114,597			161,589			
5 期末商品たな卸高		84,300	5,095,112	72.8	93,453	5,495,696	69.4	400,583
売上総利益			1,900,042	27.2		2,426,739	30.6	526,697
III 販売費及び一般管理費	※2、 3		1,494,245	21.4		1,814,460	22.9	320,215
営業利益			405,796	5.8		612,278	7.7	206,482
IV 営業外収益								
1 受取利息		872			816			
2 有価証券利息		—			6,764			
3 受取運賃		21,912			16,515			
4 関係会社技術料		—			2,500			
5 雑収入		2,067	24,852	0.4	5,989	32,585	0.4	7,732
V 営業外費用								
1 支払利息		2,820			477			
2 社債利息		3,210			2,325			
3 保証料		2,121			1,173			
4 新株発行費償却		6,454			8,873			
5 株式上場費用		3,147			17,800			
6 自己株式取得費用		—			862			
7 たな卸資産廃棄損		—			6,509			
8 雑損失		1,941	19,695	0.3	3,123	41,145	0.5	21,450
経常利益			410,954	5.9		603,718	7.6	192,764

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			前期比増減
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
Ⅵ 特別利益	※4							
1 投資有価証券売却益		388			26,406			
2 貸倒引当金戻入益		653	1,042	0.0	—	26,406	0.3	25,364
Ⅶ 特別損失								
1 固定資産除却損		490			19,357			
2 投資有価証券売却損		—			1,510			
3 投資有価証券評価損		12,526	13,016	0.2	—	20,867	0.2	7,850
税引前当期純利益			398,979	5.7		609,257	7.7	210,277
法人税、住民税及び 事業税		190,218			302,880			
法人税等調整額		△15,714	174,504	2.5	△26,540	276,339	3.5	
当期純利益			224,475	3.2		332,917	4.2	108,442
前期繰越利益			388,049			587,501		199,452
当期末処分利益			612,524			920,419		307,894

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日)	当事業年度 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)	前期比増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		398,979	609,257	210,277
減価償却費		88,638	101,241	12,602
貸倒引当金の増減額		△20,974	28,375	49,350
賞与引当金の増加額		17,642	4,201	△13,440
退職給付引当金の増加額		8,810	8,484	△325
役員退職慰労引当金の増加額		4,400	4,000	△400
受取利息		△872	△7,580	△6,707
支払利息		6,030	2,802	△3,228
保証料		2,121	1,173	△948
株式上場費用		3,147	17,800	14,653
新株発行費償却		6,454	8,873	2,419
自己株式取得費用		—	862	862
有形固定資産除却損		490	15,643	15,153
無形固定資産除却損		—	3,714	3,714
投資有価証券売却益		△388	△26,406	△26,018
投資有価証券売却損		—	1,510	1,510
投資有価証券評価損		12,526	—	△12,526
売上債権の増減額		126,699	△378,925	△505,624
破産更生債権等の増減額		20,364	△20,157	△40,521
たな卸資産の増加額		△22,050	△31,338	△9,287
仕入債務の増減額		△59,141	142,548	201,689
前受金の増加額		18,230	34,061	15,830
未払金の増減額		41,651	△9,537	△51,188
営業保証金の減少額		—	39,445	39,445
その他		32,266	12,139	△20,127
小計		685,025	562,190	△122,834
利息の受取額		872	8,116	7,243
利息の支払額		△5,647	△2,944	2,703
法人税等の支払額		△169,633	△225,338	△55,704
営業活動によるキャッシュ・フロー		510,617	342,024	△168,592
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△700,000	△700,000
定期預金の払戻による収入		—	300,000	300,000
有価証券の取得による支出		△1	△100,210	△100,208
有価証券の償還による収入		100,919	100,210	△709
有形固定資産の取得による支出		△71,701	△83,801	△12,100
無形固定資産の取得による支出		△40,366	△90,663	△50,297
投資有価証券の取得による支出		△600	△1,343,951	△1,343,351
投資有価証券の売却による収入		988	443,828	442,839
関係会社株式の取得による支出		—	△84,000	△84,000
貸付けによる支出		△495	△8,200	△7,704
貸付金の回収による収入		4,345	6,250	1,904
保険積立による支出		△17,882	△17,882	—
敷金保証金の差入による支出		—	△100	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー		△24,793	△1,578,521	△1,553,728
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△228,403	△36,000	192,403
社債の償還による支出		—	△100,000	△100,000
株式の発行による収入		188,545	939,924	751,378
自己株式の取得による支出		—	△219,954	△219,954
株式上場費用		△3,147	△17,800	△14,653
配当金の支払額		△16,450	△30,300	△13,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		△59,454	535,868	595,323
IV 現金及び現金同等物の増減額		426,369	△700,628	△1,126,998
V 現金及び現金同等物の期首残高		966,951	1,393,321	426,369
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,393,321	692,692	△700,628

(4) 利益処分案

		前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			612,524		920,419
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		5,276	5,276	5,276	5,276
合計			617,801		925,695
III 利益処分額					
1 配当金		30,300	30,300	38,877	38,877
IV 次期繰越利益			587,501		886,818

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	——— ——— その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法によっております。 (2) 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。	(1) 商品 同左 (2) 未成業務支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に、全額費用処理しております。	新株発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日)	当事業年度 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計処理の変更) 従来、退職給付会計に係る退職給付債務の計算は、簡便法（数年一度原則法による計算を行う方法）によっておりましたが、当事業年度から原則法により計算する方法へ変更しております。この変更は、数年一度の原則法による計算を行って、適正な退職給付債務の額から乖離する現象を補正する簡便法では、適正な退職給付債務の額から大きな乖離が生じてしまう事実が判明したため、退職給付に係る会計基準の趣旨に沿い、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は2,657千円増加しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日)	当事業年度 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 借入金利 ③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、3ヶ月TIBORで一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準（固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書 企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度より早期適用できることになりましたが、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「営業保証金の増減額」は、重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前事業年度における「営業保証金の増加額」は△692千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)								
※1 担保提供資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>土地</td><td>95,570千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>95,570千円</td></tr> </table> 対応債務は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>36,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>36,000千円</td></tr> </table>	土地	95,570千円	計	95,570千円	一年以内返済予定の長期借入金	36,000千円	計	36,000千円	
土地	95,570千円								
計	95,570千円								
一年以内返済予定の長期借入金	36,000千円								
計	36,000千円								
※2 会社が発行する株式及び発行済株式総数 <table> <tr> <td>会社が発行する株式 普通株式</td><td>2,748,000株</td></tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td><td>1,212,000株</td></tr> </table> (注)平成16年12月24日付で、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。	会社が発行する株式 普通株式	2,748,000株	発行済株式総数 普通株式	1,212,000株	※2 会社が発行する株式及び発行済株式総数 <table> <tr> <td>会社が発行する株式 普通株式</td><td>8,244,000株</td></tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td><td>4,398,213株</td></tr> </table> (注)平成17年11月18日付で、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。	会社が発行する株式 普通株式	8,244,000株	発行済株式総数 普通株式	4,398,213株
会社が発行する株式 普通株式	2,748,000株								
発行済株式総数 普通株式	1,212,000株								
会社が発行する株式 普通株式	8,244,000株								
発行済株式総数 普通株式	4,398,213株								
	※3 自己株式の保有数 <table> <tr> <td>普通株式</td><td>78,500株</td></tr> </table>	普通株式	78,500株						
普通株式	78,500株								
4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は1,100千円であります。	4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は57,197千円であります。								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日)	当事業年度 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)																																												
※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>74,784千円</td></tr> <tr> <td>消耗品費</td><td>20,662千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>18,369千円</td></tr> <tr> <td>業務委託費</td><td>495千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>285千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>114,597千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	74,784千円	消耗品費	20,662千円	ソフトウェア	18,369千円	業務委託費	495千円	支払手数料	285千円	計	114,597千円	※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>83,586千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>45,919千円</td></tr> <tr> <td>消耗品費</td><td>23,102千円</td></tr> <tr> <td>棚卸資産廃棄損</td><td>6,509千円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>1,800千円</td></tr> <tr> <td>業務委託費</td><td>672千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>161,589千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	83,586千円	ソフトウェア	45,919千円	消耗品費	23,102千円	棚卸資産廃棄損	6,509千円	未収入金	1,800千円	業務委託費	672千円	計	161,589千円																		
工具、器具及び備品	74,784千円																																												
消耗品費	20,662千円																																												
ソフトウェア	18,369千円																																												
業務委託費	495千円																																												
支払手数料	285千円																																												
計	114,597千円																																												
工具、器具及び備品	83,586千円																																												
ソフトウェア	45,919千円																																												
消耗品費	23,102千円																																												
棚卸資産廃棄損	6,509千円																																												
未収入金	1,800千円																																												
業務委託費	672千円																																												
計	161,589千円																																												
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>100,408千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>480,632千円</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td>80,655千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>82,846千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,400千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>19,707千円</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>78,560千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>112,017千円</td></tr> <tr> <td>通信費</td><td>134,354千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>85,034千円</td></tr> <tr> <td>業務委託費</td><td>75,089千円</td></tr> </table>	役員報酬	100,408千円	給与手当	480,632千円	賞与	80,655千円	賞与引当金繰入額	82,846千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,400千円	退職給付費用	19,707千円	法定福利費	78,560千円	地代家賃	112,017千円	通信費	134,354千円	減価償却費	85,034千円	業務委託費	75,089千円	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>110,490千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>591,930千円</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td>96,990千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>90,063千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,800千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>24,873千円</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>94,616千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>118,129千円</td></tr> <tr> <td>通信費</td><td>172,038千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>96,479千円</td></tr> <tr> <td>業務委託費</td><td>87,284千円</td></tr> </table>	役員報酬	110,490千円	給与手当	591,930千円	賞与	96,990千円	賞与引当金繰入額	90,063千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,800千円	退職給付費用	24,873千円	法定福利費	94,616千円	地代家賃	118,129千円	通信費	172,038千円	減価償却費	96,479千円	業務委託費	87,284千円
役員報酬	100,408千円																																												
給与手当	480,632千円																																												
賞与	80,655千円																																												
賞与引当金繰入額	82,846千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	4,400千円																																												
退職給付費用	19,707千円																																												
法定福利費	78,560千円																																												
地代家賃	112,017千円																																												
通信費	134,354千円																																												
減価償却費	85,034千円																																												
業務委託費	75,089千円																																												
役員報酬	110,490千円																																												
給与手当	591,930千円																																												
賞与	96,990千円																																												
賞与引当金繰入額	90,063千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	4,800千円																																												
退職給付費用	24,873千円																																												
法定福利費	94,616千円																																												
地代家賃	118,129千円																																												
通信費	172,038千円																																												
減価償却費	96,479千円																																												
業務委託費	87,284千円																																												
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、21,797千円であります。	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、38,252千円であります。																																												
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>210千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>279千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>490千円</td></tr> </table>	建物	210千円	工具、器具及び備品	279千円	計	490千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>15,643千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>3,714千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>19,357千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	15,643千円	ソフトウェア	3,714千円	計	19,357千円																																
建物	210千円																																												
工具、器具及び備品	279千円																																												
計	490千円																																												
工具、器具及び備品	15,643千円																																												
ソフトウェア	3,714千円																																												
計	19,357千円																																												

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日)	当事業年度 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,393,321千円	現金及び預金 1,092,692千円
現金及び現金同等物 1,393,321千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △400,000千円
	現金及び現金同等物 692,692千円

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日)			当事業年度 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)		
	決算日における 貸借対照表 計上額 (千円)	決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)	決算日における 貸借対照表 計上額 (千円)	決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	206,501	205,900	△601
合計	—	—	—	206,501	205,900	△601

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日)			当事業年度 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)		
	取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	—	—	—	138,616	235,863	97,246
② 債券	—	—	—	6,150	6,372	222
③ その他	15,574	17,429	1,855	—	—	—
小計	15,574	17,429	1,855	144,766	242,235	97,468
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	—	—	—	9,679	9,480	△199
② 債券	—	—	—	200,000	199,480	△520
③ その他	—	—	—	314,574	314,400	△174
小計	—	—	—	524,253	523,360	△893
合計	15,574	17,429	1,855	669,020	765,595	96,574

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日)	当事業年度 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)
売却額(千円)	988	343,618
売却益の合計額(千円)	388	26,406
売却損の合計額(千円)	—	1,510
償還額(千円)	100,919	100,210
償還損の合計額(千円)	—	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前事業年度 (自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日)	当事業年度 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	13,073	74,983
合計	13,073	74,983

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
社債	—	206,000	—	—
その他	—	—	—	200,000
②その他	—	—	—	—
合計	—	206,000	—	200,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日)	当事業年度 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)
(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、変動金利の借入金について将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 Ⅰ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 Ⅱ 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 Ⅲ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、3ヶ月TIBORで一致している。 Ⅳ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 Ⅴ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間をとおして一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 (4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップは市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクは極めて低いと認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成7年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当事業年度の退職給付制度は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務	74,676千円	82,634千円
未認識数理計算上の差異	565千円	1,092千円
退職給付引当金	75,241千円	83,726千円

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
勤務費用	11,296千円	11,852千円
利息費用	996千円	1,120千円
確定拠出年金制度掛金	7,044千円	8,121千円
臨時に支払った割増退職金	6,993千円	11,540千円
数理計算上の差異	—	△113千円
退職給付費用	26,330千円	32,521千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.5%	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)	
賞与引当金繰入限度超過額	52,135千円	賞与引当金繰入限度超過額	53,844千円
未払事業税否認	11,531千円	未払事業税否認	17,372千円
未払費用(社会保険料)	5,399千円	未払費用(社会保険料)	5,618千円
未払事業所税否認	1,706千円	未払事業所税否認	1,907千円
その他	2,169千円	その他	16,481千円
合計	72,943千円	合計	95,224千円
繰延税金負債(流動負債)		繰延税金負債(流動負債)	
特別償却準備金	3,620千円	特別償却準備金	3,620千円
繰延税金資産(流動資産)の純額	69,323千円	繰延税金資産(流動資産)の純額	91,604千円
繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)	
貸倒引当金繰入限度超過額	1,587千円	貸倒引当金繰入限度超過額	8,540千円
退職給付引当金繰入限度超過額	30,247千円	退職給付引当金繰入限度超過額	34,068千円
役員退職給与引当金否認	17,740千円	役員退職給与引当金否認	19,368千円
投資有価証券評価損否認	10,949千円	投資有価証券評価損否認	5,096千円
その他	1,399千円	その他	4,746千円
小計	61,924千円	小計	71,820千円
評価性引当額	△1,790千円	評価性引当額	△10,765千円
合計	60,133千円	合計	61,055千円
繰延税金負債(固定負債)		繰延税金負債(固定負債)	
特別償却準備金	5,542千円	特別償却準備金	1,922千円
その他有価証券評価差額金	755千円	その他有価証券評価差額金	39,659千円
合計	6,297千円	合計	41,582千円
繰延税金資産(固定資産)の純額	53,835千円	繰延税金資産(固定資産)の純額	19,472千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金ご算入されない項目	2.3%	交際費等永久に損金ご算入されない項目	1.6%
同族会社の留保金課税	3.4%	同族会社の留保金課税	4.7%
繰延税金評価性引当額	0.4%	繰延税金評価性引当額	1.5%
増加試験研究費の法人税特別控除額	△2.8%	総額試験研究費等の法人税特別控除額	△2.9%
法人住民税均等割額	0.2%	法人住民税均等割額	0.4%
その他	△0.5%	その他	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連会社はありますが、重要性がないため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連会社との取引はありますが、重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日)	当事業年度 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)
1株当たり純資産額 1,212円03銭	1株当たり純資産額 592円03銭
1株当たり当期純利益 207円48銭	1株当たり当期純利益 80円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権付社債に係る新株引受権)及び新株予約権方式によるストックオプションに係る新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の算出が困難であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 73円71銭

(注) 1 平成7年11月18日付で、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成7年3月期の1株当たり純資産額は404円01銭、1株当たり当期純利益は69円16銭であります。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日)	当事業年度 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 224,475千円	損益計算書上の当期純利益 332,917千円
普通株式に係る当期純利益 224,475千円	普通株式に係る当期純利益 332,917千円
普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —
普通株式の期中平均株式数 1,081,932株	普通株式の期中平均株式数 4,139,322株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	当期純利益調整額 —
	普通株式増加数 377,374株
	(うち新株引受権 143,394株)
	(うち新株予約権 233,980株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要
① 新株引受権付社債	① スtockオプション(新株予約権方式)
第1回無担保新株引受権付社債	行使価額 3,798円
新株引受権残高 65,000千円	潜在株式の数 108,300株
行使価額 867円	
潜在株式の数 普通株式 75,000株	
② スtockオプション(新株予約権方式)	② スtockオプション(新株予約権方式)
行使価額 967円	行使価額 3,756円
潜在株式の数 99,600株	潜在株式の数 29,700株

(注) 当事業年度の「普通株式の期中平均株式数」及び「潜在株式」は、株式分割後の株数を記載しております。

当期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成17年4月19日	新株発行	150,000	6,200	331,500,000
平成17年11月18日	株式分割(1:3)	2,724,000	—	—
平成17年12月31日	新株引受権の権利行使	224,913	289	32,612,385
平成17年12月31日	新株予約権の権利行使	53,100	323	8,602,200
平成18年1月31日	新株予約権の権利行使	20,700	323	3,353,400
平成18年2月28日	新株予約権の権利行使	8,100	323	1,312,200
平成18年3月31日	新株予約権の権利行使	5,400	323	874,800

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日)

平成17年3月23日及び平成17年4月1日開催の取締役会において、下記のとおり新株式発行を決議し、平成17年4月19日に払込みが完了いたしました。

① 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
② 発行する株式の種類及び数 (新株発行後の発行済株式数)	普通株式 150,000 株 (1,362,000 株)
③ 発行価格	1株につき 6,200 円
④ 引受価格	1株につき 5,704 円
⑤ 発行価額	1株につき 4,420 円 (資本組入額 2,210 円)
⑥ 発行価額の総額	663,000 千円
⑦ 払込金額の総額	855,600 千円
⑧ 資本組入額の総額	331,500 千円
⑨ 払込期日	平成17年4月19日
⑩ 配当起算日	平成17年4月1日
⑪ 資金使途	設備資金、運転資金に充当

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は、システムインテグレーション事業、ITインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業を行っており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしておりません。

(2) 受注状況

受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分の名称	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
システムインテグレーション事業	1,299,667	145,737	2,150,278	466,763	850,611	321,025
合計	1,299,667	145,737	2,150,278	466,763	850,611	321,025

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 システムインテグレーション事業内での開発に係る受注高を記載しております。
 3 ITインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業については、該当事項はありません。

(3) 外注実績

外注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分の名称	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
	外注費(千円)	外注費(千円)	金額(千円)
システムインテグレーション事業	434,921	678,484	243,563
合計	434,921	678,484	243,563

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 システムインテグレーション事業内での開発に係る外注費を記載しております。
 3 ITインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業については、該当事項はありません。

(4) 販売実績

販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分の名称	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
	販売高(千円)	販売高(千円)	金額(千円)
システムインテグレーション事業	3,654,731	4,805,354	1,150,623
ITインフラ提供事業	1,983,370	1,885,396	△97,974
インターネット通信販売事業	1,357,052	1,231,684	△125,367
合計	6,995,154	7,922,435	927,281

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の変動

役員の変動につきましては、平成18年4月24日付で発表した「組織変更及び人事異動に関するお知らせ」の内容と変更はありません。